



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年8月4日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）取締役上席執行役員 管理本部長

（氏名）掛川 隆司 TEL(06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	90,969	34.0	2,817	390.1	2,940	433.3	1,816	397.8
23年3月期第1四半期	67,891	31.8	574	—	551	—	364	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,723 百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △573 百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	19.37	—
23年3月期第1四半期	3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	148,499	40,888	27.5	435.51
23年3月期	145,760	39,721	27.3	423.49

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 40,849百万円 23年3月期 39,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	18.1	4,400	81.9	4,700	95.5	2,900	83.4	30.92
通 期	350,000	8.1	8,500	14.6	9,000	18.1	5,400	23.8	57.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期第1四半期	93,840,310 株	23年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	24年3月期第1四半期	43,504 株	23年3月期	43,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第1四半期	93,796,806 株	23年3月期第1四半期	93,797,198 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	9
(2) 部門別連結業績予想	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断や原発事故等の影響が甚大で、経済活動に大きな打撃を被りました。特に、自動車をはじめ国内製造業が大きな影響を受け景気の先行きは予断を許さない状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では震災後のめざましい製造業の復旧活動による設備需要のほか、消費財分野、特に家庭機器部門では節電意識の高まりを受けて、扇風機など省エネ商品の販売が急増しました。一方、住設建材部門では震災の影響から、エコキュート、キッチン、バス、業務用エアコン等、主力商品の供給不足が発生し、大変厳しい事業環境となりました。海外生産財分野では震災の影響で自動車関連が停滞したものの、台湾、中国のEMS企業のほか、めざましい伸長を遂げているLED関連企業など、アジアを中心とした新興国の継続的成長や設備投資需要により好調を維持しました。

このような情勢下、当社グループは拡大する海外市場への取り組みを一層強化する一方、国内では消費財分野へのオリジナル商品の拡販など、強みとする提案営業力や新規顧客の開拓を行い、業績向上につながる営業施策をきめ細かく実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、90,969百万円（前年同期比34.0%増）となりました。セグメント別の売上高では、国内生産財部門（工作機械、産業システム、機械工具）が35,371百万円（同、21.8%増）、住設建材部門が11,823百万円（同、3.8%増）となり、家庭機器部門は20,364百万円（同、58.4%増）と大きく伸長しました。国際営業部門は21,957百万円（同、60.2%増）と前期に引続き大きく伸長しました。

利益面につきましては、一般管理費が微増にとどまり、営業利益は2,817百万円（前年同期比390.1%増）、経常利益は2,940百万円（同、433.3%増）、四半期純利益は1,816百万円（同、397.8%増）となりました。

【参考】部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		当第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	6,875	10.2	9,986	11.0	3,111	45.3
産業システム部門	10,813	15.9	12,678	13.9	1,865	17.2
機械工具部門	11,345	16.7	12,706	14.0	1,361	12.0
国内生産財部門 合計	29,034	42.8	35,371	38.9	6,337	21.8
住設建材部門	11,391	16.8	11,823	13.0	432	3.8
家庭機器部門	12,858	18.9	20,364	22.4	7,506	58.4
消費財関連部門 合計	24,250	35.7	32,187	35.4	7,937	32.7
国際営業部門	13,704	20.2	21,957	24.1	8,253	60.2
その他	902	1.3	1,453	1.6	551	61.1
合計	67,891	100.0	90,969	100.0	23,078	34.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,738百万円増加し、148,499百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(2,507百万円)と商品及び製品の増加(5,270百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加し、107,611百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(2,780百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,166百万円増加し、40,888百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から27.5%と0.2ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,114	17,606
受取手形及び売掛金	83,190	85,247
有価証券	4,000	2,999
商品及び製品	12,631	17,901
繰延税金資産	1,342	817
その他	3,159	2,152
貸倒引当金	△790	△780
流動資産合計	123,648	125,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,806	3,864
機械装置及び運搬具（純額）	99	115
工具、器具及び備品（純額）	120	128
土地	7,861	8,347
その他（純額）	118	118
有形固定資産合計	12,006	12,575
無形固定資産	1,155	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	6,076
長期貸付金	7	29
破産更生債権等	312	310
前払年金費用	1,259	1,147
繰延税金資産	26	29
その他	1,655	1,650
貸倒引当金	△481	△452
投資その他の資産合計	8,950	8,791
固定資産合計	22,112	22,554
資産合計	145,760	148,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,966	87,747
短期借入金	7,666	7,926
未払法人税等	2,440	968
賞与引当金	1,967	985
商品自主回収関連費用引当金	484	290
その他	6,767	7,536
流動負債合計	104,292	105,454
固定負債		
長期借入金	—	379
引当金	24	58
繰延税金負債	451	472
その他	1,270	1,245
固定負債合計	1,746	2,156
負債合計	106,038	107,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	27,386	28,649
自己株式	△16	△16
株主資本合計	41,361	42,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	823
繰延ヘッジ損益	16	△10
為替換算調整勘定	△2,402	△2,587
その他の包括利益累計額合計	△1,639	△1,774
少数株主持分	—	38
純資産合計	39,721	40,888
負債純資産合計	145,760	148,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	67,891	90,969
売上原価	59,501	78,864
売上総利益	8,390	12,104
販売費及び一般管理費	7,815	9,286
営業利益	574	2,817
営業外収益		
受取利息	286	323
受取配当金	42	51
デリバティブ評価益	—	58
その他	56	61
営業外収益合計	385	494
営業外費用		
支払利息	266	351
手形売却損	—	0
デリバティブ評価損	131	—
その他	10	20
営業外費用合計	408	371
経常利益	551	2,940
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	—	0
特別損失合計	13	45
税金等調整前四半期純利益	537	2,895
法人税、住民税及び事業税	98	586
法人税等調整額	74	483
法人税等合計	173	1,070
少数株主損益調整前四半期純利益	364	1,825
少数株主利益	—	8
四半期純利益	364	1,816

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364	1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	96
繰延ヘッジ損益	22	△27
為替換算調整勘定	△340	△170
その他の包括利益合計	△938	△101
四半期包括利益	△573	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△573	1,716
少数株主に係る四半期包括利益	—	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	29,034	11,391	12,858	13,704	66,988	902	67,891	—	67,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	175	175	1,652	1,828	△1,828	—
計	29,034	11,391	12,858	13,879	67,164	2,555	69,719	△1,828	67,891
セグメント利益	257	123	360	512	1,254	△678	576	△1	574

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△724百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	35,371	11,823	20,364	21,957	89,515	1,453	90,969	—	90,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	253	253	1,925	2,178	△2,178	—
計	35,371	11,823	20,364	22,210	89,768	3,379	93,148	△2,178	90,969
セグメント利益	663	219	1,088	1,220	3,192	△373	2,818	△0	2,817

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△790百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当四半期実績 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日
売上高営業利益率 (%)	2.2	3.1
総資産営業利益率 (%)	5.0	1.9
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	1.7	△3.7

(2) 部門別連結業績予想

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

部門の名称	前第2四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		当第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	17,467	11.8	21,500	12.3	4,033	23.1
産業システム部門	23,131	15.6	25,000	14.3	1,869	8.1
機械工具部門	23,363	15.8	25,000	14.3	1,637	7.0
国内生産財部門 合計	63,961	43.2	71,500	40.9	7,539	11.8
住設建材部門	24,188	16.3	25,000	14.3	812	3.4
家庭機器部門	27,524	18.6	36,000	20.6	8,476	30.8
消費財関連部門 合計	51,712	34.9	61,000	34.9	9,288	18.0
国際営業部門	30,631	20.7	40,000	22.9	9,369	30.6
その他	1,824	1.2	2,500	1.3	676	37.1
合計	148,130	100.0	175,000	100.0	26,870	18.1

【通 期】

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	39,583	12.2	46,000	13.1	6,417	16.2
産業システム部門	47,644	14.7	51,000	14.6	3,356	7.0
機械工具部門	48,172	14.9	51,000	14.6	2,828	5.9
国内生産財部門 合計	135,400	41.8	148,000	42.3	12,600	9.3
住設建材部門	50,645	15.6	53,000	15.1	2,355	4.7
家庭機器部門	60,455	18.7	70,000	20.0	9,545	15.8
消費財関連部門 合計	111,101	34.3	123,000	35.1	11,899	10.7
国際営業部門	73,697	22.8	74,000	21.1	303	0.4
その他	3,504	1.1	5,000	1.5	1,496	42.7
合計	323,703	100.0	350,000	100.0	26,297	8.1